

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗 教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面 積 6万5600km ²		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人 口 2045万人(2009年央推計)	政 体	共和制
首 都 スリジャヤワルダナプラコッテ	元 首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
(大統領府はコロンボ)	通 貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=114.99ルピー, 2009年平均)
言 語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	1月~12月



LTTE 殲滅，内戦終結

みわ ひろ き あら い えつ よ
三 輪 博 樹・荒 井 悦 代

概 況

20年以上にわたって続いた政府軍とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間の内戦は、政府軍の軍事的な勝利という形で終結した。しかし、内戦によって生じた国内避難民の再定住の問題は、政府にとって緊急の課題となっている。また、内戦の期間中、LTTEは多くの民間人を「人間の盾」として利用し、国際的な非難を浴びたが、その一方で政府軍も、LTTEとの戦闘では多数の民間人の犠牲者を出した。このことをめぐって、特に欧米諸国からの批判が強まっており、政府はこの問題にも対処しなければならなくなっている。その一方で隣国インドは、中国の影響力拡大を牽制する狙いもあり、スリランカへの援助を拡大している。

国内政治に目を向けると、与党連合の統一人民自由連合(UPFA)は、2009年に行われた地方選挙のほとんどで勝利を収め、2010年4月に予定されている議会選挙に向けて有利な立場に立った。このような有利な状況を活用すべく、マヒンダ・ラージャパクセ大統領は、大統領選挙を2年早めて実施することを決定した。大統領選挙の投票は2010年1月に行われ、その結果、ラージャパクセ大統領が再選された。

紛争は終結したものの北・東部における経済活動が期待されたほど活発になることはなく、経済成長率は3.5%程度と見込まれている。2008年の20%台のインフレは影を潜め、8月以降は10%以下を保持している。IMFから26億ドルの融資を受けたことから海外投資家らの信用を得て、外貨準備高も危機的な状況を脱した。第3四半期以降、経済は回復の兆しを見せ始めている。

国内政治

内戦の終結

スリランカ政府は2008年1月にLTTEとの停戦合意を公式に破棄し、その後、

LTTE への攻撃を強化した。同年11月、政府軍は北部のプーネリンをおよそ15年ぶりに制圧した。プーネリンは、スリランカ西岸に唯一残された、LTTE にとっての戦略上の要衝であった。政府軍はここを制圧したことで、2006年8月から封鎖されていた国道9号線(A9)に代わって、ジャフナ半島に通じる新たな陸路を確保できることとなった。

2009年に入ると、政府軍がLTTEを圧倒する状況となり、LTTEは次第に追いつめられていった。1月2日、政府軍は、LTTEの行政上・政治上の本拠地である、北部のキリノッチを制圧することに成功した。さらに政府軍は、1月9日、ジャフナ半島への入口にあたるエレファント・パスの制圧にも成功した。これにより政府軍は、国道9号線(A9)を完全に制圧することに成功し、LTTEは最後の拠点である東岸のムライティヴに追いつめられた。そして1月25日、政府軍はムライティヴも制圧し、続いて2月6日には、LTTEの海上部隊(シー・タイガー)の最後の基地が存在していた、東岸のチャライも制圧した。これらの結果、LTTEに残された活動地域は、北東部のジャングル地域のみとなった。

政府軍の攻勢が強まる一方で、LTTEによる抵抗も続いた。2月20日夜、LTTEの軽飛行機2機がコロombo中心部に侵入した。このうち1機は空軍本部に対する攻撃を企図したものの失敗し、空軍本部の隣にある内国歳入庁の建物を爆撃した後、撃墜された。しかしこの攻撃と墜落によって、少なくとも2人が死亡し、40人以上が負傷した。他の1機は、国際空港に近いカトナヤケ空軍基地の近くで撃墜された。LTTEは同日、この攻撃は、ブラック・エア・タイガーと呼ばれるエリート部隊による攻撃であったと発表した。政府軍は2月3日に、LTTEによって建設された滑走路はすべて制圧したと発表していたため、この攻撃は政府に対して大きな衝撃を与えるものとなった。しかしその一方で、攻撃が具体的な成果を上げられずに終わったことは、LTTE内部の士気に悪影響を及ぼすだろうとの見方もあった。

また、この事件から約10日後の3月3日には、パキスタンのラホールを訪問中のスリランカのクリケット・ナショナルチームがテロによる攻撃を受け、選手7人が負傷、護衛の警官6人と一般市民2人が死亡するという事件が発生した。このテロ事件をめぐっては当初、イスラム武装集団のラシュカル=イ=タイバによるものとの見方が示され、LTTEが関与した可能性は低いと見られていた。LTTEの広報担当者も、3月4日、オーストラリアのラジオ局とのインタビューで、事件への関与を否定した。しかし、パキスタンのY・R・ギーラーニー首相は、事件からおおよそ半年後の9月6日、ラージャパクセ大統領から伝えられた情報として、このテロ

事件はスリランカ国内のグループから資金援助を受けたものであった可能性が高い、との見方を示した。この「スリランカ国内のグループ」が LTTE であるかどうかは不明であるが、LTTE が関与していた可能性が完全に否定されたわけではない。

さらに3月10日には、南部マータラ県アクレッサで行われていたイスラム教の宗教行事が、LTTE によるものと見られる自爆テロ攻撃を受け、15人が死亡、46人が負傷した。またこのテロ攻撃によって、来賓として行事に出席していたマヒンダ・ウィジェセケラ郵政・通信大臣が重傷を負い、コロンボに搬送された。この行事には、ウィジェセケラ大臣以外にも複数の政府閣僚が出席しており、テロはこれらの閣僚や地元の政治家などを狙ったものと見られた。

このような LTTE 側からの抵抗は見られたものの、政府軍による軍事作戦は着実に進行し、3月下旬からは LTTE は後退する一方となった。4月12日、スリランカ政府は、シンハラとタミルの新年であることを理由に、48時間の攻撃停止を決定した。これに対して LTTE は、14日、政府による攻撃停止の決定は、国際社会とタミル人を欺くための「見せかけ」に過ぎないとして、「無条件かつ永続的な」停戦を要求した。しかし政府はこれを受け入れず、20日、LTTE に対して、24時間以内に降伏するようにとの最後通告を突きつけた。26日、LTTE は声明を発表して一方的停戦を表明したが、政府側は即座にこれを拒否した。

政府軍と LTTE との間の戦闘は、5月に入って最終局面を迎えた。5月15日、ヨルダンを訪問中のラージャパクセ大統領は、48時間以内に LTTE のテロリストは一掃され、LTTE にとらわれている民間人も解放されるだろうと述べた。16日、政府軍は LTTE が支配していた海岸線をすべて制圧し、この結果、LTTE が海上に脱出することは不可能となった。同日、ラージャパクセ大統領は、LTTE に対する軍事的な勝利を宣言した。翌17日、ヨルダンから帰国した大統領は、飛行機から降りるとすぐに地面にひざまずき、大地に祈りを捧げた。

この時点でもっとも注目されたのは、LTTE の最高指導者であった V・プラバカラン議長の行方であった。5月16日に海上への脱出が不可能となった時点で、LTTE の幹部が集団自決を図ったのではないかとの見方もあったが、同議長の生死は不明のままであった。しかし、同議長の死亡は政府軍によって18日に確認され、翌19日、ラージャパクセ大統領は議会において、LTTE との戦闘終結を宣言した。

国内避難民への対策

スリランカにおける内戦が、政府軍による軍事的な勝利という形で終結したこ

とで、国内外の関心は、内戦によって生じた国内避難民(IDP)に対する支援や、民族共生のための政府の今後の政策などに移った。スリランカ政府にとっての緊急の課題は、内戦によるIDPへの対策であった。5月19日、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、内戦によるIDPの人数は合計で28万人に達していると発表し、政府による緊急の対策が必要であるとの考えを示した。これに対してラージャパクセ大統領は、21日、インドのナラヤナン国家安全保障顧問とメノン外務次官との会談において、今後6カ月以内に、すべてのIDPをもとの居住地に戻す計画であると表明した。またスリランカ政府は、6月30日、政府にとっての最優先の課題は、IDPの再定住と社会復帰であると述べた。

しかしその一方で、難民キャンプに住むタミル人からは、現在の状況はまるでナチスの強制収容所のようなのだとの批判も寄せられた。彼らによれば、難民キャンプの水回りの設備は十分なものではなく、また、治安部隊による子供の連れ去りや、婦女子に対するレイプ事件なども発生した。政府は、難民キャンプに住むIDPに対して移動の制限を課しており、その理由のひとつには、難民キャンプなどの中に紛れ込んでいると見られたLTTE残党のあぶり出し作業が難航していたことがあった。こういった事情もあり、6カ月以内にすべてのIDPをもとの居住地に戻すとした政府の当初の計画も、徐々に繰り下げられた。7月10日、ラージャパクセ大統領はインタビューにおいて、11月末までにIDPの約60%をもとの居住地に戻すと述べたが、これは約束ではなく、あくまで目標であるとした。

このような状況に対して、IDPの人権に関する国連事務総長代表であるワルター・カエリン氏は、9月30日、スリランカ国内のIDPの帰還事業の進展があまりに遅いことに対して、国際社会からの懸念が増大しているとし、これらのIDPの移動の自由を直ちに回復すべきだと主張した。その一方で、10月10日からスリランカ国内を視察していた、インドのタミル・ナードゥ州選出の連邦下院議員の代表団は、ラージャパクセ大統領との会談において、難民キャンプで暮らすIDPの生活状況や、スリランカ政府の対応に満足していると表明した。しかし、12日付のインド国内紙の報道によれば、難民キャンプの視察に訪れた議員団に対して、IDPからは生活に関する不満の声が寄せられていた。そのためインド国内では、議員団のスリランカ訪問は、ラージャパクセ大統領を政治的に利することになっただけではないか、との批判も見られた。

このような中、マヒンダ・サマラシンハ災害管理・人権担当大臣は、11月20日、報道関係者に対して、政府の帰還事業によってスリランカ北部のIDPの数は13

万6328人にまで減少したと述べた。翌21日、ラージャパクセ大統領は、IDP に対する移動の制限を12月1日をもって解除すると発表するとともに、IDP の帰還事業を2010年1月末までにすべて完了させると表明した。さらに12月4日、サマラシンハ大臣は、IDP の数は11万2062人にまで減少し、これまでに全体の約3分の2が帰還したと述べた。これらの発表を信じれば、2010年1月末までという期限が守られるかはともかく、IDP の帰還事業は一定の進展を見せているようである。しかし、再定住がうまくいくかは、LTTE によって敷設された地雷の除去が順調に進むかどうかや、内戦によって荒廃した農地が回復するかどうかなどにもかかっており、政府にとっての課題はまだ多いと言わざるを得ない。

民族共生に向けての取り組み

内戦終結後の政府にとっての緊急の課題がIDP の帰還事業であるとするれば、より長期的な課題は、国内の民族共生をどのように実現するかである。ラージャパクセ大統領は、就任直後の2006年1月、地方への権限委譲によって民族問題の解決をはかることを目的として全政党会議(APC)を設置し、さらに同年6月には、APC の下部組織として全政党代表者委員会(APRC)を設置した。停戦合意が正式に失効した直後の2008年1月23日には、APRC から大統領に対して、中央政府と州政府の権限を明確化し、州に対する権限委譲を行うことを求める旨の勧告書が提出された。この勧告にもとづいて、2008年3月には東部バティカロア県の9自治体の地方議会選挙が、5月には東部州評議会選挙が、それぞれ実施された。

しかし、これらの地方選挙を除くと、国内の民族共生に向けての政治的な動きは乏しかったというのが、一般的な評価となっている。たとえば、アメリカ *The Wall Street Journal* 紙は、2009年1月16日付の記事で以下のように述べている。「スリランカ政府は、永続的な政治的解決に対する自らのコミットメントに関して、問題に直面している。政府はいくつかの手段は講じてきた。1987年には憲法改正を行い、タミル語を公用語とした。2006年には全政党会議が招集され、地方への権限委譲のためのさらなる憲法改正が勧告された。しかし政府は、権限委譲への道を開くような、他の憲法上の措置を実施することには消極的であった」。また、APRC そのものについても、大統領による介入がしばしば見られたことや、統一国民党(UNP)や人民解放戦線(JVP)などの主要政党が参加していないことなどから、その有効性に対する疑問も示されていた。

8月19日、APRC の議長を務めるティッサ・ヴィタラナ科学技術大臣は、スリ

ランカ国内紙に対して、APRCでの3年以上にわたる協議にもとづいた勧告をまとめた報告書を、8月16日にラージャパクセ大統領に提出したことを明らかにした。さらに同大臣は、「我々は次の行動に移る前に、ラージャパクセ大統領からの返答を待っている。大統領は報告書の内容を検討した後、APRCの次の行動について指示を与えることになるだろう」と述べた。しかしその一方で、LTTEの壊滅という軍事的な成果の前に、APRCに対するスリランカ国内での注目度は下がり、その報告書に対しても言及されることは少なくなった。

10月4日、APRCのヴィタラナ議長は、国内の民族問題に対する政治的な解決は、2010年に予定されている議会選挙の後、新しい議会が招集されてからになるだろうとの見通しを示した。同議長によれば、2010年の議会選挙で、与党のスリランカ自由党(SLFP)を中心とする政党連合が議会の3分の2以上を確保できれば、APRCの勧告にもとづいた新憲法制定を行うことになるという。このように、新憲法制定の見通しは2010年に行われる議会選挙の結果次第という面もあり、国内の民族共生に向けての動きがどこまで進展するかは、現時点ではまだ不透明である。

各州で州評議会選挙

2月14日、中央州と北西部州で州評議会選挙が行われた。この選挙は、政府軍とLTTEの戦闘が最終局面に向かう中で行われたものであったため、ラージャパクセ大統領はこの選挙を、内戦の軍事的解決の是非をめぐる国民投票と位置付けていた。開票の結果、どちらの州でも、与党のSLFPを中心とする政党連合(統一人民自由連合=UPFA)が勝利を収めた。詳しい選挙結果は表1に示すとおりである。特に北西部州では、UPFAはライバルのUNPに23議席の差をつける圧勝を収めた。この結果についてラージャパクセ大統領は、翌15日、今回の選挙での勝利は、祖国を愛するすべての者にとっての勝利であるとした上で、「テロリズムを完全に撲滅し、我々の兄弟にとっての民主的な権利を勝ち取るという政府の計画が、国民に承認された」ことを示していると述べた。

与党連合のUPFAはさらに、西部州評議会選挙(4月25日)、ウヴァ州評議会選挙とジャフナ市議会選挙(8月8日)、南部州評議会選挙(10月10日)で勝利を収めた(表1を参照)。これらの結果から、内戦を軍事的に解決するという政府の方針は、スリランカの少なくともシンハラ人の間では好意的に受け入れられたと言える。しかしその一方で、ジャフナ市議会選挙と同じ日程で行われたヴァヴニヤ

表1 2009年に実施された州評議会選挙と地方選挙の結果

中央州(2月14日/投票率:66.8%)			北西部州(2月14日/投票率:60.8%)			西部州(4月25日/投票率:63.2%)		
政党/政党連合	得票率	議席数	政党/政党連合	得票率	議席数	政党/政党連合	得票率	議席数
統一人民自由連合	59.5%	36	統一人民自由連合	69.4%	37	統一人民自由連合	64.7%	68
統一国民党	38.7%	22	統一国民党	28.1%	14	統一国民党	29.6%	30
人民解放戦線	1.4%	0	人民解放戦線	2.1%	1	人民解放戦線	2.4%	3
						スリランカ・ムスリム会議	2.1%	2
						民主統一連合	0.5%	1
ウヴァ州(8月8日/投票率:70.0%)			ジャフナ市議会(8月8日/投票率:22.2%)			ヴァヴニヤ市議会(8月8日/投票率:52.2%)		
政党/政党連合	得票率	議席数	政党/政党連合	得票率	議席数	政党/政党連合	得票率	議席数
統一人民自由連合	72.4%	25	統一人民自由連合	50.7%	13	タミル国民連合	34.8%	5
統一国民党	22.3%	7	タミル国民連合	38.3%	8	民主人民解放戦線	33.7%	3
人民解放戦線	2.5%	1	無所属グループ1	5.6%	1	統一人民自由連合	24.8%	2
高地人民戦線	1.6%	1	タミル統一解放戦線	4.8%	1	スリランカ・ムスリム会議	4.8%	1
南部州(10月10日/投票率:70.2%)								
政党/政党連合	得票率	議席数						
統一人民自由連合	67.9%	38						
統一国民党	25.1%	14						
人民解放戦線	6.1%	3						

(出所) Department of Elections の WEB サイト (<http://www.slections.gov.lk/>) より筆者作成。

市議会選挙では、タミル国民連合(TNA)が第1党となり、UPFAは第3党に終わった。また、UPFAが勝利を収めたジャフナ市議会選挙も、投票率はわずか22%にとどまった。

ラージャパクセ大統領が再選

LTTEの壊滅という形で内戦を終結させたことと、2009年に行われた地方選挙のほとんどで勝利を収めたことで、与党連合のUPFAにとっては、2010年4月に解散が予定されていた議会選挙に向けて非常に有利な状況が作り出された。2009年後半に入った時点で、2005年11月に就任したラージャパクセ大統領は任期をまだ2年ほど残していた。しかし、2009年10月に行われた南部州評議会選挙でUPFAの勝利が明らかになると、スリランカ国内では、与党側はこのような有利な状況を活用するため、議会選挙・大統領選挙ともに前倒しで実施するのではないか、との見方が強くなった。11月3日には、早期の選挙実施を見越して、野党第1党のUNPを中心に、「統一国民戦線(UNF)」という野党連合が結成された。

大統領選挙が前倒しで実施された場合、内戦終結の最大の功労者とも言えるラージャパクセ大統領が、極めて有利な立場に立つことは間違いなかった。しかし、このような中で、ラージャパクセ大統領の対抗馬としてにわかになら注目を集めたのは、内戦終結のもうひとりの功労者であった、サラット・フォンセーカ

国防参謀長であった。同国防参謀長は、LTTE との戦闘において陸軍司令官を務め、内戦終結後の7月12日に現職に任命されていた。11月12日、フォンセーカ国防参謀長は辞任の意向を表明し、15日に辞表が受理された。この辞任を受け、スリランカ国内では、フォンセーカ前国防参謀長が野党連合の統一候補者として大統領選挙に出馬するのではないか、との見通しが示されるようになった。

フォンセーカ前国防参謀長は、インドのニュース誌 *Outlook* (12月14日付)でのインタビューにおいて、「国防参謀長の職は快適ではあったが、何の権威もなかった」とし、国防参謀長として過ごす中で、この国の政治腐敗の大きさや、人々にとっての正義が失われていることなどを実感したと語った。その上で同前国防参謀長は、「執行大統領制という制度が、国家に対して、また民主主義の原理に対して、大きなダメージを与えているのだということを理解した」と述べた。また同前国防参謀長は、ラージャパクセ大統領と対立するようになった理由として、以下のように語った。「我々が内戦に勝利を収めてから5日後、安全保障委員会の会合において、彼(大統領)は、軍にこれ以上の人員を採用するのを止めると言った。その理由は、軍があまりに強力かつ巨大であると、スリランカがミャンマーのようになってしまうからだという。このような発言は私を困惑させるものであった。私は、彼らは軍に嫌悪感を抱いているのだと思った」。

スリランカ国内では当初、11月15日に開催される SLFP の年次総会において、議会選挙と大統領選挙の前倒し実施が決定されるのではないかと見られていた。しかしこのような予想に反して、ラージャパクセ大統領は、この総会では選挙の日程について明言しなかった。また、19日に開催された政府の閣議でも、選挙日程は決定されなかった。与党側が選挙日程の決定に慎重であった理由として、フォンセーカ前国防参謀長が大統領選挙に出馬する可能性が取り沙汰されていたことがあったと見られている。しかしラージャパクセ大統領は、23日に開催された与党連合 UPFA の代表者による会合において、大統領選挙の見通しについて検討を行い、その結果をふまえて、大統領選挙を前倒しで実施することを決定した。この決定を受け、ダヤナンダ・ディサナーヤケ選挙管理委員長は、27日、立候補の受付日を12月17日、投票日を2010年1月26日とする選挙日程を発表した。

選挙日程の発表を受け、フォンセーカ前国防参謀長は27日夜、UNF を含めた野党の共通候補として、大統領選挙に出馬することを発表した。29日には初めての記者会見に臨み、大統領が内閣の長として執行権を有し、それによって強大な政治権力を得ているという、現行の執行大統領制を廃止することなどを公約とし

て掲げた。タミル人を支持基盤とする各政党も、同前国防参謀長への支持を打ち出した。このため、フォンセーカ前国防参謀長の立候補は、再選を目指すラージャパクセ大統領にとって脅威になるのではないかと見られ、選挙戦の終盤では互角の戦いとも報じられていた。しかしその一方で、野党陣営の間などからは、元軍人が政治の世界に入るとは国家にとって危険なのではないかとする考えや、同前国防参謀長の政治家としての資質を疑問視する見方などもあった。

選挙戦は2カ月近くにわたって続き、2010年1月26日に投票が行われた。スリランカ選挙管理局の発表によれば、全体の投票率は74.5%であり、前回(2005年、73.7%)よりもわずかに上昇した。開票の結果、ラージャパクセ大統領が57.9%の票を獲得して再選を果たした。フォンセーカ前国防参謀長は40.2%の得票にとどまった。(三輪)

経 済

スリランカの経済発展を束縛していたと思われた紛争が5月に終結した。この他にも経済の順調な滑り出しを思わせるようなニュースが多く見られた。たとえば前年のインフレは終息し1985年以來の低水準になった。それを受けて中央銀行は金融政策を緩和し、経済活動の弾みになると思われた。また7月にはIMFから26億^{ドル}のスタンドバイ協定による融資を得られることになり、投資家からの信任も得て、コロンボ株式市場は活況を呈した(10月)。国外投資家へも国債を公開し、順調に売れた。その結果、2009年3月には輸入の1.2カ月分しかなかった外貨準備高は50億9700万^{ドル}(12月末)と輸入の6.2カ月分をカバーできるまでに達した。国外の格付け機関(S&P)も10月にはスリランカの評価を引き上げた。また、南部や北・東部の道路開発、発電所建設などのインフラ整備も進んでいる。ところが、中央銀行の努力やインフラの整備、海外からの資金流入にもかかわらずマクロ指標が反応していない。GDP成長率は、2007年の7.6%、2008年の6.0%を大幅に下回る見込みだ。世界的な不況を勘案しても、内戦終結による成果は未だ表れていない。第3四半期までの成長率は2.6%であり、第4四半期に大幅に回復しても通年では3.5%には満たないだろう。これはマイナス成長を記録した2001年を除けばスリランカの近年の歴史の中で最も低い数字である。失業率も前年の5.4%から2009年第3四半期には5.9%へと若干上昇している。

中央銀行の分析では低成長の要因は、世界的な需要の落ち込みによるものであ

るとされている。しかし、スリランカにおける低成長は、GDPの約6割を占め、これまで成長率を牽引していたサービス部門の成長が落ち込んだことによる。もちろん国際経済の落ち込みによる輸出入取引の落ち込みも激しいが、指摘しなければならないのは2008年末に問題になった国内金融機関による支払不能問題が長引き、国内消費が冷え込んだ点である。2008年末、小規模な無認可金融機関が預金を持ち逃げし、これが引き金になって比較的大規模な金融機関も危機に陥った。高額な利息を得ていた投資家らはこれまで得ていた所得と将来に見込んでいた利息収入、および元金を奪われた。彼らは比較的高額所得者だったことから、国内消費の落ち込みは顕著だったという。

その他のサービス部門に関するところとして、輸出入、観光、運輸・通信、金融部門など大部分において成長率が落ちている。輸出は国際的な経済危機の影響を受け、12.7%減だったが、輸入は、輸入価格が下がったのみならず量的にも抑制傾向が強く、消費財・中間財・投資財ともに大幅に縮減して29.4%減だった。そのため貿易赤字は対前年比で5割以上も減った。好材料としては4月まで不調だった海外送金は年の半ば以降回復し、総合収支はプラスに転じた。ただ貿易赤字が縮減したとはいえ、輸出増加によるものではなく、輸入減によるものである。資源の少ないスリランカでは、工業輸出は加工貿易に依存しており、中間財のみならず、投資財も輸入に頼るところが大きい。つまり輸入あつての輸出であり、輸入減は将来の輸出減に結びつく危惧がある。

観光客数は6月以降、前年を上回ったが年間の観光客数は前半の落ち込みが影響し、ほぼ前年並み(44万7890人)で、前半の不調を取り戻すような勢いは見られなかった。観光収入はわずかに増えて2.2%増だった。

金融部門は、金利低下により民間部門への融資が増えるかと期待されたが、対前年比でマイナス0.4%とかえって落ち込んでいる。民間銀行も大統領の要請を受けて貸出金利を下げたが、北・東部への進出に関して民間部門は、今のところ様子見の状態である。

海外からの資金が外貨準備を高めているとはいえ、短期の資金であり、前年の直接投資のブームは終息して、上半期の承認投資額は6分の1に減っている。

そのほかの産業として農業は、紅茶が第1四半期の干魃の影響ですべての産地において生産量が大幅に落ち込んだ。後半は回復を見せたものの18年ぶりの不作となった。価格面の回復も一部にとどまっている。コメは、マハ期(2008年10月～2009年4月)は天候に恵まれたことと東部での作付面積の増加により収穫高は

12.2%増加した。しかしヤラ期(2009年5～9月)は雨期の開始が遅れ、28.4%減となった。2008年に作付面積が大幅に増えたが、2009年は平年並みだった反動である。マハ期はヤラ期の2倍ほどの収穫高があるので、ヤラ期の収穫高がこれほど減っても全体の収穫高に大きな影響はなく、一時的なコメ不足とそれに伴う価格の高騰を回避するための輸入はなされたものの、大量のコメ輸入は免れた。

北・東部における経済活動の活発化とともに期待されたのが漁業であった。漁業活動の時間や範囲が拡大したことから2008年に伸び率9.6%を記録し、2009年も継続的に伸びるかと期待されたものの4.5%増にとどまった。

GSP プラス廃止

GSP プラス(一般特惠関税制度の優遇制度)はEUの制度で、労働環境が整備されている国に対して、その国からEUへの輸出に関して税金を100%免除する制度であり、2004年12月のインド洋津波後の2005年から適用されている。2008年末で期限が切れ、2009年は制度の適用に必要な条件を満たすかどうか調査中であり、その間制度は継続して適用されていた。衣類輸出は工業輸出の6割弱を占める。そのうちEU向け衣類は衣類輸出の48.8%、アメリカ向けは45.2%となっている(2008年)。そのため、制度の継続はスリランカの繊維輸出産業にとって重大事である。繊維輸出だけでなく、規模は小さいが陶器など他の産業にも影響を与える。

スリランカ衣類産業は、過去にも危機を乗り越えてきた。2004年末にクオータ制度である多角的繊維協定(MFA)が廃止されたが、中級以上のカジュアルウエア・下着等の特定メーカーとの提携が強いことからMFA終了の影響は免れてきた。スリランカ繊維産業は、中間財・投資財を輸入に依存せざるを得ないこと、給与・電気料金等の生産コストが他国よりも高いことから、価格面での競争で劣っている。そのマイナス面を製品の品質だけでなく、労働環境・自然環境の整備および社会貢献などで補い、他の生産国と差別化につとめている。このような努力の結果、MFA廃止の影響も最小限に抑えられたし、GSPプラスが得られていたのだった。

しかし、今回のGSPプラス延長を巡る議論の中では、スリランカ政府の人権政策などが考慮され、このままの状況では延長が見込めなくなった。判断の基準となった報告書によれば、EUの懸念する点は国内避難民(IDP)に移動の自由が与えられていない点、民族和解に向けての努力が行われていない点、報道の自由が確保されていない点である。

EUは今後もスリランカ政府と対話を継続するとしており、反論の機会として

報告書の提出を求めたのに対して、政府はそれに応じる代わりに、外相、輸出開発・国際貿易大臣などで GSP プラス延長に向けて特別チームを編成してロビー活動を開始した。しかしチームの足並みはそろわず、難航している。（荒井）

対 外 関 係

国際社会からの圧力

LTTE に対する政府軍の攻撃が激化する中、戦闘による国内避難民(IDP)の増加や民間人の犠牲者の増加などに対して、国際社会からの懸念が高まった。このため、国連とアメリカ、イギリスなどを中心とする各国から再三にわたって、政府軍と LTTE の双方に対して停戦の呼びかけがなされた。また、4月になって戦闘が最終局面に入ると、LTTE は国際社会の懸念や圧力などを口実に、政府側に対して停戦をもちかけた。しかしスリランカ政府は、このような停戦の要請を頑なに拒否し続けた。4月18日、ラージャパクセ大統領は与党 SLFP の会合において、LTTE との停戦に関する決定を「国際的な影響力」のもとで行うことはないと言った。また大統領は、4月27日、戦闘地域における空爆と重火器の使用を停止すると発表した。その一方で、これは停戦を意味するものではないとも明言した。

政府軍による軍事的な勝利という形で内戦が終結すると、前述のように、国内外の関心は、IDP に対する支援や、民族共生のための政府の政策などに移った。5月22日にはクリントン米國務長官とラージャパクセ大統領との間で電話会談が行われ、同國務長官は、すべての民族的なマイノリティーを含んだ包括的な政治的和解のプロセスを開始することと、北部の旧戦闘地域に救援部隊が入れるようにすることを要請した。また、22日夜には潘基文国連事務総長がスリランカを訪問し、ラージャパクセ大統領との会談や、IDP の難民キャンプの視察などを行った。

内戦の期間中、LTTE は多くの民間人を捕らえ、政府軍に対抗するための「人間の盾」として利用した。このことは国際社会から強い非難を浴びたが、その一方で政府軍も、LTTE との戦闘では多数の民間人の犠牲者を出し、批判を受けた。国際社会からは、このような政府軍の「戦争犯罪」について調査すべきだとする声が強くなった。しかしスリランカ政府は、停戦の要請を拒否し続けたのと同じように、この「戦争犯罪」に関する調査の要求も拒否し続けている。

5月26～27日、スリランカに関する国連人権理事会 (UNHRC) の特別会合がジュネーブで開催された。この会合では、スイスの主導で提出された、スリラン

カの「戦争犯罪」に関して調査を求める内容の決議案は採択されず、対抗してスリランカ側の提出した決議案が採択された。また10月下旬には、訪米中のフォンセーカ国防参謀長(当時)に対して、アメリカ政府から、スリランカ政府軍の「戦争犯罪」について尋問に応じるよう要請がなされた。しかし、スリランカ政府は11月2日、アメリカ側の要請を拒否する意向を示し、尋問は結局行われなかった。

インドとの関係

スリランカ情勢に対してもっとも強い関心を抱いているのは、隣国インドである。インドはこれまで、スリランカの民族問題に対しては積極的に関与しない姿勢を維持し、スリランカ政府に対しても、平和的な対話を通して問題を解決すべきだとの意思を伝えてきた。しかし、2008年以降のスリランカ情勢の急激な進展を受けて、タミル人が多く居住する南部タミル・ナードゥ州の地域政党の間からは、インド政府に対して具体的な対応を求める動きが強まった。インド政府としてもこの動きを無視することはできなくなっているが、しかしそれでも、あくまで「政治的解決」が重要であるという姿勢を維持している。

1月16日、インドのメノン外務次官がスリランカを訪問し、翌17日にラージャパクセ大統領と会談を行った。この会談において大統領は、スリランカ政府は民族問題を政治的に解決することにコミットしているが、テロリズムに対しては断固として軍事的に対処すると述べた。さらに1月27日には、インドのP・ムカルジー外相がスリランカを訪問し、民間人に犠牲が及ぶことのないよう、ラージャパクセ大統領に対して強く要請した。このムカルジー外相のスリランカ訪問の背景には、23日にインドのタミル・ナードゥ州議会において、スリランカにおける内戦を直ちに終わらせるための措置をとるようインド政府に求める、「最終アピール」決議がなされたことがあった。しかし、このようなインド側からの要請もむなしく、スリランカ政府軍はLTTEに対する攻撃を緩めることはなく、それによって民間人の犠牲者も相当数出た模様である。

民族問題に対する政治的解決の重要性を主張するインドの姿勢は、内戦が終結した後も特に変わっていない。5月18日、インド外務省は、スリランカ憲法の枠内での「効果的な権限委譲」などにより、紛争の「根本的な原因」に対処すべきである、とする内容の声明を発表した。さらに20日には、ナラヤナン国家安全保障顧問とメノン外務次官がスリランカに派遣され、翌21日には、IDPへの支援を緊急課題とするなどの内容が盛り込まれた共同声明が発表された。

他方でインドは、内戦によって生じた IDP への支援のために、スリランカに対する援助を積極的に行っている。4月27日、インド政府は、戦闘地域における空爆と重火器の使用を停止するとしてスリランカ政府の発表を受け、戦闘地域から脱出した民間人への人道援助のために、10億^{ドル}を拠出すると発表した。また、インドのマンモハン・シン首相は、6月9日、インド連邦議会において、スリランカ国内の IDP への支援のために50億^{ドル}を拠出する用意があると表明し、7月6日に発表された2009～2010年度の予算案において実際に50億^{ドル}が計上された。さらにインド政府は、10月18日、スリランカの IDP への支援のためにさらに50億^{ドル}の支援を行う用意があると表明した。インドがスリランカへの支援を拡大している背景には、スリランカに対する中国の影響力拡大を牽制する狙いもあると見られている。(三輪)

2010年の課題

LTTE との内戦が終結した今、スリランカ政府が取り組まなければならない政治的課題は、国内の民族共生をどのように実現するかという問題である。APRC の勧告にもとづいて州への権限委譲を実現するというのが、現在のところ考えられる選択肢であるが、そのためには安定した政権が必要である。大統領選挙の結果などから判断する限り、2010年4月に予定されている議会選挙では、与党連合の UPFA が有利であることは間違いない。議会選挙で UPFA が勝利を取れば、州への権限委譲に向けての動きが加速するかもしれない。しかし、各政党が民族共生に向けてどれほど真剣に取り組もうとしているのか、現時点ではまだ不透明である。

一方、LTTE との戦闘における政府軍の「戦争犯罪」をめぐる問題は、スリランカの外交政策や経済政策などに対して大きな影響を及ぼす可能性がある。スリランカ政府はこれまで、LTTE との戦闘に関しては、停戦などを求める国際社会からの要請を受け入れてこなかった。今後は、このような国際社会からの要求や圧力にどのように対処していくかが、外交上の課題のひとつになるだろう。

内戦の終結は、国内経済に今のところ好影響を与えているとは言い難い。道路インフラが整備されたといっても生活インフラの整備は進んでいない。これまでのインフラ整備は中国などの外国援助をもとに政府主導で行われてきた。これからは民間を巻き込んだ形での発展でなければならないだろう。

(三輪：中央大学講師)

(荒井：地域研究センター)

1月2日▶軍、キリノッチを制圧。

7日▶政府、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)の活動禁止を発表。

9日▶軍、エレファント・パスを制圧。

16日▶メノン・インド外務次官、来訪(～17日)。

17日▶メノン・インド外務次官、大統領と会談。

25日▶軍、ムライティヴを制圧。

27日▶ムカルジー・インド外相、来訪。戦闘によって民間人に犠牲が及ぶことのないよう要請。

30日▶大統領、民間人を48時間以内に安全な地帯に移動させるよう、LTTEに呼びかけ。

2月3日▶軍、LTTEが建設した滑走路をすべて制圧したと発表。

5日▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。

6日▶軍、チャライを制圧。

14日▶中央州と北西部州で州評議会選挙。どちらの州でも、与党連合の統一人民自由連合(UPFA)が勝利。

20日▶LTTEの軽飛行機2機がコロombo中心部に侵入。うち1機は空軍本部への攻撃に失敗し、撃墜される。他1機はカトナヤケ空軍基地近くで撃墜される。

23日▶LTTEのナデーサン政治部長、共同議長国に対して書簡を送付。停戦を呼びかけるが、武装放棄はしない方針。

3月3日▶パキスタンのラホールを訪問中のクリケット・ナショナルチームに対してテロ攻撃。選手7人が負傷。護衛の警官6人と一般市民2人が死亡。

4日▶LTTE広報担当者、ラホールでのテロへの関与を否定。

▶中央銀行、IMFとの話し合いを開始(19

億^{ドル}のスタンドバイ合意)。

7日▶タミル人民解放の虎(TMVP)、軍に武器を引渡し。

9日▶TMVP党首ムラリタラン(カルナ)、他の党員とともに与党スリランカ自由党(SLFP)に加入。ムラリタランは、国民統合・和解大臣に就任。

▶インドの医療チーム、スリランカに到着。北部の国内避難民(IDP)救援が目的。

10日▶マータラ県アクレスサで行われていた宗教行事に対して、LTTEによる自爆テロ。15人が死亡、46人が負傷。ウイジェセケラ郵政・通信大臣が重傷。

11日▶ボブ・ケイシーら米上院議員7人、スリランカの人権状況が悪化している問題に関して、クリントン国務長官に書簡を送付。

13日▶ビレイ国連人権高等弁務官、過去2カ月で2800人以上の一般市民が死亡し、7000人が負傷したと発言。政府は反発。

▶大統領、クリントン米国務長官と電話会談。

22日▶LTTE、無条件停戦を要求。政府はLTTEに対し、一般市民の解放を要求。

4月8日▶大統領、リビア訪問(～11日)。

12日▶オスロのスリランカ大使館、LTTE支持者と見られる集団による襲撃を受ける。政府はノルウェー政府を非難。

▶政府、LTTEへの48時間の攻撃停止を決定。

13日▶政府、ノルウェーはもはや和平の仲介役ではないと発言。

14日▶LTTE、「無条件かつ永続的な」停戦を要求。

16日▶大統領、キリノッチを訪問。

20日▶政府、LTTEに対して、24時間以内に降伏するようにとの最後通告。

22日▶中央銀行、政策金利を10.25%から

9%に切り下げ。

24日▶ナラヤナン・インド国家安全保障顧問とメノン・インド外務次官、来訪。スリランカ北部の情勢に関するインド側の懸念を伝達。

25日▶西部州評議会選挙。UPFA が勝利。

26日▶LTTE、一方的停戦を表明。政府は直ちにこれを拒否。

27日▶大統領、戦闘地域における空爆と重火器の使用停止を発表。ただし停戦は否定。

▶インド政府、民間人への人道援助のために10億^{ドル}を拠出すると発表。

29日▶ミリバンド英外相とクシュネル仏外相、来訪。停戦などについて政府側と協議したが、合意には至らず。

5月1日▶明石康日本政府代表、来訪(～3日)。

▶日本政府、IDP 支援のために、400万^{ドル}を上限とする緊急無償資金協力の実施を決定。

▶政府、国家建設税を1%から3%へ引上げ。

5日▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。

6日▶中央銀行、民間銀行に貸出金利を下げるよう要請。

12日▶ミリバンド英外相とクリントン米国務長官、ワシントンで共同声明。政府とLTTE に対して直ちに戦闘を停止するよう呼びかけ。

▶大統領、民間銀行に対して貸出金利を下げるよう説得。

14日▶オバマ米大統領、政府とLTTE に停戦を呼びかけ。

▶国連安保理、スリランカにおける一般市民の犠牲に対して重大な懸念を表明。政府とLTTE に対して、市民保護のための緊急措置をとるよう要請。

▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。

▶大統領、ヨルダン訪問(～17日)。G11サミットに出席。

15日▶大統領、48時間以内に内戦は終わると宣言。

▶クリントン米国務長官、スリランカに対するIMFの融資を行うには、適切な時期ではないと発言。

16日▶軍、海岸線をすべて制圧。

▶大統領、LTTE に対する軍事的勝利を宣言。

17日▶大統領、ヨルダンから帰国。

▶軍、すべての民間人を救出と発表。

18日▶軍、プラバカランLTTE 議長死亡を確認。

19日▶大統領、議会においてLTTE との戦闘終結を宣言。

▶UNHCR、内戦によるIDPの人数は合計で28万人に達すると発表。

20日▶ナラヤナン・インド国家安全保障顧問とメノン・インド外務次官、来訪(～21日)。21日に大統領と会談し、IDP への支援などが盛り込まれた共同声明を発表。

21日▶大統領、6カ月以内にすべてのIDPをもとの居住地に戻す計画と表明。

22日▶大統領、クリントン米国務長官と電話会談。

▶潘基文国連事務総長、来訪(～23日)。23日に大統領と会談し、難民キャンプを視察。

24日▶LTTE、プラバカラン議長の死亡を正式に認める。これからは非暴力的な方法で、タミル人の権利のために戦うと表明。

26日▶スリランカに関する国連人権理事会(UNHRC)特別会合、ジュネーブで開始。

27日▶UNHRC 特別会合で、スリランカ側の決議案が採択される。

28日▶ウヴァ州評議会、解散。

6月1日▶大統領、国の尊厳と主権に反するような条件を出す国の援助は受けないと表明。

4日▶最高裁、スリランカ保険の民営化を無効とする判決を下す。

▶国道9号線(A9)正式に再開。

6日▶ヤーラ・デーヴィー列車、20年ぶりに再開。ヴァヴニヤまで運行。

8日▶明石康日本政府代表、来訪(～12日)。

9日▶メノン・インド外務次官、大統領と会談。

▶シン・インド首相、IDPへの支援のために50億[₹]を拠出する用意があると表明。

14日▶大統領、ミャンマー訪問(～16日)。

▶政府、東部での漁業活動の全面自由化を発表。

17日▶政府、民間業者に国道9号線(A9)通行許可証を発行。

19日▶政府、北部での漁業制限を撤廃。

▶バンダラナイケ国際空港の保険リスク引き下げ。

24日▶バシル・ラージャパクセ大統領顧問を中心とする政府代表団、クリシュナ印外相と会談。権限委譲とIDPの帰還について確約。

29日▶政府、中国と発電施設について協約。

7月1日▶政府、ガソリン価格を引き上げ。

2日▶第1回全政党会議(APC)、大統領の司会のもとで開催。野党が協力を申し出。

6日▶インド政府、2009～2010年度予算案を発表。IDP支援のために50億[₹]を計上。

12日▶政府、フォンセーカ陸軍司令官を国防参謀長に任命。

13日▶大統領、エジプト訪問(～17日)。

▶中央銀行、北部への新規融資計画を発表。

15日▶フォンセーカ国防参謀長、中国およびパキスタンとの武器取引(2億[₹])のキャンセルを発表。

17日▶軍、高ランクの人事を一新。

21日▶軍、国道29号線(A29)の開通を宣言。

22日▶ジャフナ=コロombo間国営バスが再開。

24日▶カルタラ県ベルワラのモスクで衝突事件。外出禁止令発令。

▶IMF、スタンドバイ融資26億[₹]を承認。

29日▶大統領、パーレーンの首相や経済界と話し合い。スリランカに石油タンク・精製施設の建設を呼びかけ。

8月8日▶ウヴァ州評議会選挙。UPFAが勝利。

▶ジャフナ市議会選挙。UPFAが勝利。ただし、投票率はわずか22.2%。

▶ヴァヴニヤ市議会選挙。タミル国民連合(TNA)が第1党。

13日▶政府、中国との間で3億5000万[₹]の開発計画に調印。

16日▶全政党代表者委員会(APRC)のヴィタラナ議長、APRCの勧告をまとめた報告書を大統領に提出。

18日▶政府、ノロッチャライ発電建設の第1フェーズ終了を発表。

31日▶大統領、リビア訪問(～9月3日)。

9月6日▶ギーラーニー・パキスタン首相、スリランカ大統領から伝えられた情報として、3月3日のラホールでのテロ事件は、スリランカ国内のグループから資金援助を受けたものであった可能性が高い、との見方を示す。

14日▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。

17日▶バスコー政治問題担当国連事務次長、来訪(～18日)。難民キャンプを訪問。

27日▶ラトナシリ・ウィクレマナーヤカ首相、国連で演説。国連はスリランカに介入しないで欲しいと要求。

▶統一国民党(UNP)、大規模集会を開催。

30日▶ワルター・カエリン国内避難民の人

権に関する国連事務総長代表、IDPの帰還事業のペースが遅いことに懸念を表明。

10月2日▶デリーのスリランカ大使館が襲撃を受ける。

▶コロombo株式市場にて株価が最高値を付ける。

4日▶APRCのヴィタラナ議長、民族問題の政治的な解決は、2010年の議会選挙の後になるとの見通しを表明。

6日▶スリランカ海軍とインド沿岸警備隊が合同演習。

7日▶軍事予算、1664億4000万^{ルピー}に。

10日▶南部州評議会選挙。UPFAが勝利。

▶インド、タミル・ナードゥ州の連邦議員団、来訪(～14日)。難民キャンプを視察。

▶IMF、コロomboに事務所開設。

15日▶ジャフナへの郵便サービス再開。

▶格付け会社S&P、スリランカの格付けを引き上げ。

16日▶アメリカでガリオン・グループの創設者ラジ・ラジャラトナム、インサイダー取引疑惑で逮捕される。

18日▶インド政府、IDP支援のためにさらに50億^{ドル}の支出を行う用意があると表明。

22日▶EU、スリランカの第13次憲法改正の実施を求める。

27日▶大統領、民間銀行の貸出金利の引き下げを提言。翌日から実施。

11月2日▶政府、フォンセーカ国防参謀長に対するアメリカの尋問要請を拒否。

3日▶野党陣営、統一国民戦線(UNF)という政党連合を結成。

4日▶大統領、IDPの帰還先を視察。軍の給与即時引き上げについて言及。

▶アメリカ議会ですりランカIDP問題の早期解決について採択。

5日▶暫定予算、議会を通過(賛成125、反

対78、棄権22)。

9日▶政府、輸入食料品価格の引き下げを実施。

12日▶フォンセーカ国防参謀長が辞意表明。

15日▶SLFP、年次総会を開催。

▶フォンセーカ国防参謀長の辞表受理。

20日▶サマラシンハ災害管理・人権担当相、IDPの数は13万6328人に減少したと発表。

21日▶大統領、IDPに対する移動の制限を12月1日に解除し、2010年1月までにIDPの帰還事業をすべて完了させると発表。

23日▶大統領、大統領選挙の前倒し実施を発表。

26日▶中央銀行、IMFから3億7500万^{ドル}で金10^{トンス}を購入したと発表。

27日▶選挙管理委員会、大統領選挙を2010年1月26日に実施すると発表。

▶フォンセーカ前国防参謀長、野党の共通候補として大統領選挙に出馬すると表明。

▶大統領、ハンバントタでの空港建設開始を宣言。

29日▶フォンセーカ前国防参謀長、初めての記者会見。執行大統領制の廃止などの公約を発表。

12月1日▶IDPに対する移動制限解除。

4日▶サマラシンハ災害管理・人権担当相、IDPの数は11万2062人に減少したと発表(これまでに全体の約3分の2が帰還)。

9日▶大統領、難民キャンプを訪問。

11日▶TNA、大統領選挙では独自の候補者を擁立しないことを決定。

17日▶大統領選挙の立候補受付。

18日▶政府、コメおよび小麦の輸入関税を撤廃。砂糖輸入関税を削減。

21日▶国道9号線(A9)、民間人の自由な通行が解禁。

参考資料 スリランカ 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 政府閣僚名簿(2009年12月末現在) カッコ内は所属政党)

内閣

大統領, 国防・安全保障・治安, 財政・計画, 宗教問題・倫理向上, 幹線道路・道路開発大臣兼任

Mahinda Rajapaksa

首相, 国内行政大臣兼任

Ratnasiri Wickramanayake

プランテーション産業

D. M. Jayaratne

保健・栄養

Nimal Siripala de Silva

石油・石油資源開発

A. H. M. Fowzie

農業開発・農業サービス開発

Maitripala Sirisena

教育	Susil Premajyantha	国会問題	M. H. Mohamed
都市開発・聖地開発	Dinesh Gunawardena	輸出開発・国際貿易	G. L. Peiris
住宅・公共施設	Ferial Ashraff	スポーツ・余暇レクリエーション	Gamini Lokuge
水供給・下水	A. L. M. Athaullah	貿易・市場開発・協同組合・消費者問題	Bandula Gunawardena
科学技術	Tissa Vitharana	災害管理・人権	Mahinda Samarasinghe
憲法問題・国民統合	D. E. W. Gunasekera	建設・エンジニアリングサービス	Rajitha Senaratne
電力・エネルギー	John Seneviratne	特別プロジェクト, 郵政・通信	Mahinda Wijesekera
児童・女性問題	Sumedha Jayasena	法務・法律改革	Milinda Moragoda
行政・内務	Sarath Amunugama	海外雇用促進・福祉	Keheliya Rambukwelle
農園管理・開発	Milroy Fernando	外務	Rohitha Bogollagama
土地・土地開発	Jeewan Kumaranatunga	土地開発, 居住・傷痍軍人福祉	Jonston Fernando
青年問題	Pavithra Wanniarachchi	(以上 UNP)	
マスメディア・情報, 企業開発・投資促進	Anura Priyadarshana Yapa	社会サービス・社会福祉	Douglas Devananda (EPDP)
伝統医療	Tissa Karaliyadde	環境・天然資源	Champika Ranawaka (JHU)
労働関係・人的資源	Athauda Seneviratne	コミュニティ開発・不平等軽減	P.Chandrasekaran (UPF)
職業・技術訓練	Piyasena Gamage		
農村工業・自営業促進	R. M. S. B. Navinne	閣外大臣	
地方政府・州評議会	Janaka Bandara Tennekoon	ココナツ開発	Salinda Dissanayake
漁業・水産資源	Felix Perera	法務, 港湾開発	Dilan Perera
畜産開発	R. M. C. B. Rathnayake	国家建設	A. P. Jagath Pushpakumara
文化問題・国家遺産	Mahinda Yapa Abeywardena		Rohitha Abeygunawardana
高等教育	Wiswa Warnapala		S. M. Chandrasena
灌漑・水管理, 港湾・空港	Chamal Rajapaksa	繊維産業	Gunaratna Weerakoon
工業開発	Kumara Welgama	総務	R. A. Jayatissa
運輸	Dullas Alahaperuma	幹線道路	Chandrasiri Gajadeera
観光	Achala Jagoda	水供給	T. B. Ekanayake
	(以上 UPFA)	灌漑	Mahinda Amaraweera
青年支援・社会経済開発	Arumugam Tdaman	スポーツ	Jayatissa Ranaweera
再定住・災害救援・復興サービス	Abdul Risath Bathiyutheen	宗教問題	Bandula Basnayake
計画実施	P. Dayaratne		Pandu Bandaranaike
補助的プランテーション作物開発	R. M. Dharmadasa Banda		

電力 Mahindananda Aluthgamage
 労働 Mervyn Silva
 保健促進・疾病予防 Jayaratna Herath
 技能開発 Dayashiritha Tissera
 石油資源 Duminda Dissanayake
 国家財源・財政 Ranjith Siyambalapatiya
 道路旅客輸送 Lasantha Alagiyawanna
 都市開発 Rohana Kumara Dissanayake
 教育サービス Nirmala Kothalawala
 輸出開発 Cegu Isadeen
 消費者問題 H. R. Mithrapala
 地方産業 Premalal Jayasekera
 住宅開発 Geethanjana Gunawardene
 国民統合・和解 Vinayagamoorthy Muralidharan
 文化問題 Piyasiri Wijenayake
 (以上 UPFA)
 農業 Hemakumara Nanayakkara
 報道 Lakshman Yapa Abeywardena
 国家建設 Susantha Punchinilame
 投資促進 Naveen Dissanayake
 企業開発(育成) Mano Wijeratna
 繊維開発 Mahinda Rathnathilaka
 鉄道 S. Nijamudeen
 天然資源 Indika Bandaranaike
 (以上 UNP)
 協同組合 M. N. Abdul Majeed
 災害救援サービス Ameer Ali Sihabdeen
 地方政府 Basheer Cegu Dawood
 (以上 SLMC)
 副大臣
 国防・安全保障・治安 Ratnasiri Wickramanayake
 農業サービス Siripala Gamlath
 航空 Sarath Kumara Gunarathna
 (以上 UPFA 所属)

郵便 Sangaralingam Sellasamy
 農園インフラ Muttu Sivanlingam
 公有農園管理・開発 G. V. Susantha Punchinilame
 外務 Hussein Bhaila
 観光 Faizer Mustapha
 教育 Murugan Satchithanandan
 社会サービス・社会福祉 P. H. Lionel Premasiri
 幹線道路 W. B. Ekanayake
 保健 Suresh Vadivel
 土地・土地開発 Chandrasiri Suriarachchi
 高等教育 M. M. Musthapha
 国民統合 Shanmugam Jegathgeeswaran
 漁業 Neomal Perera
 州評議会 K. Abdul Baiz
 職業訓練・技術 P. Radhakrishnan
 法務・法律改革 Vadivel Puttirasigamani
 (以上 UNP)
 科学 M. C. Mohamed Faisal
 (以上 SLMC)

(注) UPFA(United People's Freedom Alliance, 統一人民自由連合)
 UNP(United National Party, 統一国民党)
 SLMC(Sri Lanka Muslim Congress, スリランカ・ムスリム会議)
 JHU(Jathika Hela Urumaya, シンハラ民族の遺産党)
 EPDP(Eelam People's Democratic Front, イーラム人民民主党)
 UPF(Upcountry People's Front, 高地人民解放戦線)
 (出所) スリランカ政府(http://www.piru.go.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html)
 および <http://www.parliament.lk>)

主要統計 スリランカ 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
人口(100万人)	19.2	19.4	19.7	19.9	20.0	20.2	20.5
労働力人口(100万人)	7.8 ²⁾	8.0 ²⁾	7.3 ³⁾	7.6 ³⁾	7.6 ³⁾	7.7 ³⁾	8.0 ³⁾
消費者物価上昇率(%)	-	7.6	11.7	10.0	15.8	22.6	3.4
失業率(%)	8.4	8.3	7.7	6.5	5.6	5.2	5.9
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	96.52	101.19	100.49	103.96	110.62	108.33	114.99

(注) 1) 暫定値。2007年の失業率は第3四半期。

2) 北部は含まない。3) 北・東部は含まない。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators. Annual Report.*

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
民間消費支出	1,692,765	1,988,378	2,403,167	3,073,651	3,103,806
政府消費支出	321,037	451,438	546,545	713,788	851,549
総資本形成	685,019	822,240	1,000,323	1,215,247	1,183,654
財/サービス輸出	793,153	885,381	1,041,932	1,095,697	1,030,861
財/サービス輸入	1,012,192	1,208,757	1,413,278	1,699,328	1,344,785
GDP	2,452,782	2,938,680	3,578,688	4,410,682	4,825,085

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2009, SPECIAL APPENDIX TABLE9.*

3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
農林水産業	241,851	257,147	265,870	285,897	294,921
鉱業・採石	28,791	35,769	42,631	48,090	52,030
製造業	350,886	370,355	394,233	413,680	427,334
建設業	120,196	131,248	142,996	154,173	162,790
電気・水道	46,108	52,926	55,339	56,847	58,974
運輸・通信	230,597	259,546	286,764	310,029	330,390
卸売・小売	480,402	514,511	546,145	571,911	570,152
ホテル・レストラン	9,186	9,411	9,199	8,741	9,901
金融・保険・不動産	163,863	177,817	193,375	206,048	217,819
行政サービス	153,866	161,611	171,259	181,051	191,778
国内総生産(GDP)	1,941,671	2,090,654	2,232,656	2,365,501	2,449,304
実質GDP成長率(%)	6.0	7.7	6.8	6.0	3.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2009, SPECIAL APPENDIX TABLE2.*

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
輸 出	5,757	6,347	6,882	7,640	8,111	7,085
農 業	1,065	1,154	1,293	1,507	1,855	1,690
工 業	4,506	4,948	5,383	5,967	6,160	5,305
鉱 業	120	143	136	129	122	89
輸 入	8,000	8,863	10,253	11,296	14,008	9,883
消 費 財	1,623	1,644	1,980	2,002	2,549	1,939
中 間 財	4,645	5,317	5,962	6,513	8,341	5,651
投 資 財	1,670	1,870	2,246	2,685	2,978	2,179
貿 易 収 支	-2,243	-2,517	-3,371	-3,657	-5,897	-2,799

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments : Highlights of 2009 and Prospects for 2010*. 2009年は Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
貿 易 収 支	-2,243	-2,516	-3,370	-3,656	-5,981	-3,122
サ ー ビ ス 収 支	419	338	256	302	401	391
所 得 収 支	-211	-302	-388	-358	-972	-488
移 転 収 支	1,380	1,828	2,169	2,311	2,666	3,005
経 常 収 支	-655	-652	-1,333	-1,401	-3,886	-214
資 本 収 支	64	250	291	269	291	233
金 融 勘 定 期	571	974	1,517	1,828	1,483	2,361
長 期	683	798	907	1,251	1,016	1,303
直 接 投 資 期	227	234	451	548	691	384
民 間 長 期	16	11	-35	31	74	79
政 府 長 期	440	554	491	672	252	840
短 期	-112	176	610	577	466	1,058
誤 差 脱 漏	-185	-72	-105	-165	728	346
総 合 収 支	-205	501	204	531	-1,835	2,725

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2009*, SPECIAL APPENDIX TABLE80A.